

次のとおり一般競争入札を行いますので、公告します。

令和2年3月10日

奈良県電子自治体推進協議会会長



## 第1 競争入札に付する調達の内容

### 1 入札物件名

奈良電子自治体共同運営システム施設予約サービス等提供業務委託

### 2 委託内容

奈良電子自治体共同運営システム施設予約サービス等提供業務 一式

### 3 委託期間

契約は、以下の通り2本に分ける。ただし、構築業務の費用については運用保守業務の費用に合算し、令和3年3月以降に月割り（58ヶ月割り）で支払うものとする。

- ・構築業務（各種設定・テスト等）：契約締結日～令和3年2月28日
- ・運用保守業務（本サービス提供期間）：令和3年3月1日～令和7年12月31日

### 4 履行場所

奈良市登大路町30番地 奈良県総務部情報システム課 他（県内各市町村）

### 5 入札方法

- (1) 入札は、総合評価一般競争入札で行います。入札者は、総合評価のための提案書（以下「提案書」といいます。）及び入札書を別途指定する日までに提出してください。必要書類の種類、部数等については、入札説明書によります。
- (2) 入札は、総計金額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とします。）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

## 第2 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる（1）から（5）までのいずれにも該当する者が、この入札に参加することができます。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成7年12月奈良県告示第425号）による競争入札参加有資格者で、営業種目Q2電算業務若しくはQ7諸サービスに登録をしている者であること。

なお、新たに入札参加資格を得ようとする者は、次に示す場所に問い合わせてください。

〒630-8501 奈良市登大路町30番地

奈良県会計局総務課調達契約係（県庁主棟1階）

電話番号 0742-27-8908（ダイヤルイン）

- (3) 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の期間中でない者であること。
- (4) 過去5年間に本調達と同種類の契約又は同等と認める契約を2回以上締結し、これらを誠実に履行した者であること。

(5) 本調達に規格に合致した役務を確実に履行し得る者であること。

### 第3 契約条項を示す場所等

#### 1 契約条項を示す場所、契約を担当する部課等の名称及び問い合わせ先

〒630-8501 奈良市登大路町30番地

奈良県電子自治体推進協議会事務局（奈良県総務部情報システム課内）

（奈良県庁情報管理棟1階）

電話 0742-27-8446（ダイヤルイン）

#### 2 入札説明書の交付方法等

##### (1) 交付方法

奈良県電子自治体推進協議会のホームページからのダウンロード

<http://www.egov-nara.jp/>

##### (2) 交付期間

令和2年3月10日から令和2年3月31日まで

#### 3 入開札の場所等

(1) 場所 奈良県庁情報システム課 OARoom会議室（県庁情報管理棟1階）

(2) 日時 令和2年5月8日（金） 午前11時

#### 4 郵便による入札

入札書は、郵便で差し出すことができます。この場合は、封書に、「奈良電子自治体共同運営システム施設予約サービス提供業務委託に係る入札書在中」と朱書きし、封緘した上、書留郵便とし、令和2年5月7日（木）午後5時までに到着するようにしてください。

#### 5 提案書および機能要件表の提出

提案書および機能要件表は、正本1部、副本及び附属資料は10部、令和2年4月15日（水）正午までに持参又は郵送で提出してください。郵送による場合は、封書に、「奈良電子自治体共同運営システム施設予約サービス提供業務委託に係る提案書在中」と朱書きし、封緘した上、書留郵便で、令和2年4月14日（火）午後5時までに到着するように提出してください。なお、データはPDFでCD-ROM等に入れて提出ください。ただし、要件表についてはExcelで提出ください。また、提出された提案書等は一切返却いたしません。作成要領については別紙「提案書作成要領」記載のとおりです。

### 第4 その他

#### 1 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とします。

#### 2 入札保証金

免除します。

#### 3 契約保証金

契約の相手方は、契約金額の100分の10に相当する額の契約保証金を納付するものとします。ただし、奈良県契約規則（昭和39年5月奈良県規則第14号）第19条第1項ただし書の規定に該当する場合（下記ア又はイに該当する場合）は、免除します。

ア 保険会社との間に奈良県電子自治体推進協議会を被保険者とする履行保証保険契約を締結した者

イ 過去2年間に国又は地方公共団体と奈良県電子自治体推進協議会が同等と認める契約を2回以上締結

し、これらをすべて誠実に履行した者。履行実績の証明については、契約履行実績証明書及び契約書の写し（契約相手方による契約実績を証する書類でも可）の提出が必要です。なお、遅滞なく契約締結を行えるよう、書類の準備をしておいてください。

#### 4 入札者に要求される事項

- (1) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示すとおり、令和2年3月31日（火）の正午までに第2の（4）及び（5）を証明する書類を第3の1に示す場所に提出し、競争入札の参加資格があることの確認を受けなければなりません。
- (2) 入札者は、所定の入札書を作成し、封をした上、所定の場所及び日時に入札してください。
- (3) 入札者は、その提出した提案書及び入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

#### 5 入札の無効

この公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札、奈良県契約規則第7条に該当する入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とします。

#### 6 契約書作成の要否

要します。

#### 7 落札者の決定方法

予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内の価格をもって有効な入札をした者であって、別記落札者決定基準に定める評価方法により算出された技術点及び価格点を合計した総合点が最も高い者を落札者とします。

なお、総合点の最も高い者が2者以上ある場合において、入札者それぞれの技術点及び価格点が異なるときは、価格点が高い者を落札者とし、入札者それぞれの技術点及び価格点が高いときは、当該入札者にくじを引かせ落札者を決定するものとします。

#### 8 調達手続の停止等

この調達に係る予算が議決されなかった場合は、この調達手続について停止等の措置を行う場合があります。

#### 9 手続における交渉の有無

有（入札説明書で示す入札参加資格申請の手続が必要です。）

#### 10 契約の不締結

落札決定後、契約締結までの間に、落札者について次のいずれかに該当する事由があると認められるときは、契約を締結しないものとします。

- (1) 落札者の役員等（法人にあつては役員（非常勤の者を含みます。）、支配人及び支店又は営業所（常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。）の代表者を、個人にあつてはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」といいます。）第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。）であるとき。
- (2) 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
- (3) 落札者の役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- (4) 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。

- (5) (3) 及び (4) に掲げる場合のほか、落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会に非難されるべき関係を有しているとき。
- (6) この契約に係る資材及び原材料の購入契約等の契約（以下「購入契約等」といいます。）に当たって、その相手方が (1) から (5) までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。
- (7) この契約に係る購入契約等に当たって、(1) から (5) までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（(6) に該当する場合を除きます。）において、本協議会が当該購入契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。

#### 1 1 契約の解除

契約締結後、契約者について10の(1)から(7)までのいずれかに該当する事由があると認められるとき又はこの契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を本協議会に報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。この場合は、契約者は、損害賠償金を納付しなければなりません。

なお、10の(1)、(3)、(4)及び(5)中「落札者」とあるのは、「契約者」と読み替えるものとします。

#### 1 2 予定価格

総額 59,400,000円

#### 1 3 その他

詳細は、入札説明書によります。